

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 09 JUN 2005

WIPO

PCT:

出願人又は代理人 の書類記号 V314P010US	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/008592	国際出願日 (日. 月. 年) 11. 06. 2004	優先日 (日. 月. 年) 13. 06. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> H04B1/707		
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人科学技術振興機構		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ （電子媒体の種類、数を示す）。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第Ⅰ欄	国際予備審査報告の基礎
第Ⅱ欄	優先権
第Ⅲ欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
第Ⅳ欄	発明の単一性の欠如
第Ⅴ欄	PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
第Ⅵ欄	ある種の引用文献
第Ⅶ欄	国際出願の不備
第Ⅷ欄	国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 21. 10. 2004	国際予備審査報告を作成した日 13. 05. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 石井 研一	5K	3251
	電話番号 03-3581-1101 内線 3556		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第\_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第\_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第\_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第\_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第\_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第\_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第Ⅱ欄 優先権

1. ☒ この報告は、次の書類が所定の期間内に提出されなかったため、優先権の主張がされなかったものとして作成した。
- ☐ 優先権の主張の基礎となる先の出願の写し (PCT規則 66.7(a))
- ☐ 優先権の主張の基礎となる先の出願の翻訳文 (PCT規則 66.7(b))
2. ☒ この報告は、優先権の主張が無効であると認められるので、優先権の主張がされなかったものとして作成した。  
(PCT規則64.1)
- したがって、この報告においては、上記国際出願日を基準日とする
3. 追加の意見 (必要ならば)
- 請求の範囲 2, 8, 14, 19 に記載されている「第1および第2のカオス拡散信号は、それぞれの振幅値の自乗の和が一定となること」は、優先権の主張の基礎となる先の出願には記載されていないと認められる。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-22	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 2, 8, 14, 19	有
	請求の範囲 1, 3-7, 9-13, 15-18, 20-22	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-22	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献1: JP 2000-89182 A  
(株式会社エイ・ティ・アール環境適応通信研究所) 2000. 03. 31
- 文献2: JP 2003-140885 A  
(科学技術振興事業団) 2003. 05. 16
- 文献3: JP 3234202 B2  
(独立行政法人通信総合研究所) 2001. 09. 21

請求の範囲 1, 7, 13, 18 について

文献1には、カオス信号間の直交性を利用してCDMA通信を行うことが記載されている。どの程度の直交性を必要要件とするかは、当業者が適宜定義すべき設計的事項であり、進歩性を有さない。

請求の範囲 4-6, 10-12, 16, 17, 21, 22 について

拡散符号によりユーザを識別することはCDMAシステムにおいて慣用技術であり、また、無線送信の際に、アップコンバート等を行うこと、直交変調を行うことは、いずれも慣用技術であるから、文献1により進歩性を有さない。

請求の範囲 3, 9, 15, 20 について

文献2に記載されたハーネシングを行うカオス符号生成手段を文献1に適用することは、当業者にとって容易である。  
また、直交性の高いカオス拡散符号は、それぞれ初期値が異なっていることは、文献3に記載されている。

請求の範囲 2, 8, 14, 19 について

第1及び第2のカオス拡散符号のそれぞれの振幅値の自乗の和が一定とすることは、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。